

名寄市の人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職に関する状況

(R4.4.2~R5.4.1)

区 分	退 職 者 数	採 用 者 数	増 減
一般行政職	8 人	7 人	△ 1 人
技能労務職	--- 人	--- 人	--- 人
計	8 人	7 人	△ 1 人

(2) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和3年	令和4年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	組織機構の見直し等による増 組織機構の見直し等による減 組織機構の見直し等による増
		総 務	72	76	4	
		税 務	15	15	0	
		民 生	72	70	△ 2	
		衛 生	24	25	1	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	25	25	0	
		商 工 土 木	13	13	0	
	計	252	255	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.42 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.26 人)	
	教育部門	140	140	0		
消防部門	—	—	—			
小 計	392	395	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.59 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.62 人)		
公営会計業務部等門	病 院	492	499	7		
	水 道	13	13	0		
	下 水 道	11	11	0		
	そ の 他	14	14	0		
小 計	530	537	7			
合 計	922 [1,047]	932 [1,047]	10 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 34.44 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

2 職員の競争試験及び選考の状況

(R3.4.1)

試 験 区 分	競 争 試 験	選 考	採 用 者 数
一般事務職	17 人	— 人	17 人
保健師	1 人	— 人	1 人
保育士	1 人	— 人	1 人
計	19 人	— 人	19 人

(市立病院実施分は含んでいない)

3 職員の給与の状況

「給与・定員管理等について」を参照

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				休日
	始業	終業	休憩時間	週休日	
38時間45分	8時45分	17時30分	12時00分～ 13時00分	日曜日・土曜日	国民の祝日 年末年始（12月29日～1月3日）

(2) 職員の年次有給休暇の取得状況（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

総給与日数	総取得日数(A)	全対象職員数(B)	平均取得日数(A)/(B)
16,411日	4,551.25日	438人	10.4

(市立病院の勤務者除く)

5 職員の表彰ならびに分限及び懲戒処分の状況

	内容	適用
表彰	永年勤続(30年 26人)	令和3年11月1日～令和4年10月31日
分限処分	休職 9人(病気休職 9人)	令和4年4月1日～令和5年3月31日
懲戒処分	厳重注意2名、口頭注意1名	

6 職員のサービスの状況

名寄市職員サービス規程、名寄市職員倫理規程、名寄市職員の職務に専念する義務の特例に関する規則による。

7 職員の研修の状況

ア 派遣研修(令和4年度)

	研修内容	人員	
一般派遣研修	北海道市町村職員研修センター	法令実務(応用)	1人
	税務事務(基礎)《市町村民税課税》	2人	
	税務事務(応用)《市町村民税課税》	1人	
	税務事務(基礎)《徴収》	1人	
	税務事務(応用)《固定資産税課税》	1人	
	財務諸表と財務分析	1人	
	マイナンバー制度	1人	
	折衝力・交渉力強化	1人	
	自治体債権回収	2人	
	自治体新任管理者基礎	1人	
	地域ブランディング	1人	
	自治体の契約事務	1人	
	組織のタイムマネジメント	1人	
	リスクマネジメント	1人	
	民法	1人	
	指導能力	1人	
	人事評価者訓練	1人	
	その他	道路構造物管理実務者研修[橋梁初級Ⅰ]	2人
		道路構造物管理実務者研修[橋梁初級Ⅱ]	1人
		市町村防災力強化専門研修	2人
	法務能力向上のための特別実務セミナー	1人	
	地方公務員向けサマースクール	1人	
	経済・商工観光担当者研修会	2人	

研一般派遣	その他	公務員倫理とコンプライアンス研修	15人
		デジタル人材育成のための基礎研修	3人
		労働衛生セミナー(パワーハラスメント)	1人

研修内容		人員
外部機関派遣	山形県鶴岡市	1人
	東京都杉並区	1人
	北海道後期高齢者医療広域連合	1人

イ 集合研修(令和4年度)

研修内容		人員
初任者研修	新規採用職員事前研修会(令和5年度採用)	10人
	新規採用職員研修(採用1年目)	11人
	接遇基礎研修(圏域市町村合同研修)	17人
	文章作成能力向上研修(圏域市町村合同研修)	12人
	政策法務基礎研修(圏域市町村合同研修)	2人
中級研修	ハラスメントコース(圏域市町村合同研修)	2人
	政策形成中級研修(圏域市町村合同研修)	5人
上級研修	退職準備型セミナー(北海道市町村職員共済組合)	6人
	メンタルヘルスセミナー	4人
管理者研修	防火管理者講習	3人
	危険物取扱者保安講習	5人
	刈払機取扱作業安全衛生教育講習	3人
	安全運転管理者等法定講習	7人

ウ 特別研修(令和4年度)

研修内容		人員
特別研修	職員定年延長制度説明会	31人
	運転技術講習会	14人
	第1回DX講習会(管理職対象)	18人
	第2回DX講習会(管理職対象)	54人
	第3回DX講習会(管理職以外対象)	58人
	会計・契約・監査研修	29人
	例規システム研修会	14人
	世界とつながる地方創生	42人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

共済制度	加入共済組合名	北海道市町村職員共済組合(大学教員除く) 公立学校共済組合北海道支部(大学教員)
	共済組合事業	短期給付(保健給付、休業給付、災害給付等) 長期給付(退職給付、障害給付、遺族給付) 福祉事業(保健事業、貯金事業、貸付事業、物資事業)
厚生制度	福利厚生事業 (名寄市職員福利厚生会へ委任)	生活資金貸付事業 吉凶慶弔事業 文化、健康体育、教養事業 等
公務災害発生件数 (令和4年度)	公務災害	5件
	通勤災害	1件

9 公平委員会の報告の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況	措置要求件数	0 件
(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況	措置要求件数	0 件
(3) 苦情処理の状況	措置要求件数	0 件